経営概要書

法人名：

田沢湖高原リフト 株式会社

(株1)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 東海林 文和	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日
電話番号	0187-46-2011	ホームページ	www.tazawako-ski.com
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	179,250	45.8%
	仙北市	62,600	16.0%
	羽後交通(株)	48,500	12.4%
	その他84団体	101,375	25.9%
	合計	391,725	100.0%
設立目的	スポーツおよびレクリエーション活動振興を図り、もって県民の健康増進および観光の振興に資する。		
事業概要	・旅館業・特殊索道事業・食堂・売店・レンタルスキー・スキースクール		
事業に関連する 法令、県計画	なし		

2 令和元年度事業実績

スキー場は、雪不足のため12月27日と遅いオープンとなったものの、周辺のスキー場が少雪で営業できず、小中学校の新規スキー教室が増えたことや、全国レベルのスキー大会、モーグルワールドカップの開催などにより、2月末時点では昨年並みの利用者数となった。しかし、3月は新型コロナウイルス感染症の影響により前期比で4割以上の減少となり、利用者数は87.5%となった。スポーツセンターも新型コロナウイルス感染症の影響で4月～5月の宿泊者がゼロとなり、宿泊者数は前期比66.4%となった。全体の売上高は前期比▲65,446千円となり、当期損益は▲15,979千円となった。

<事業目標>

項目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入場者数(千人)	目標	100	100	95	90
	実績	93	93	81	-
売上高(千円)	目標	410,000	400,000	396,000	348,159
	実績	377,682	393,107	327,661	-
顧客満足度指数	目標	78	80	80	80
	実績	76	80	79	-

3 組織

①役員数(R2.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R1	R2	R1	R2	
常勤	2	2	1	1	支給対象者 (R1年度) 3人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					平均年齢 71歳
非常勤	5	5	1	1	
内、県退職者					平均報酬年額 (R1年度) 2,509千円
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	
内、県関係者	2	2			

②職員数(R2.4.1現在) (単位:人)

区分	R1	R2	正職員
正職員	10	11	平均年齢 39.5歳
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 10.0年
内、県職員			
臨時・嘱託	17	18	平均年収 (R1年度) 2,831千円
内、県退職者			
計	27	29	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成30年度	5	令和元年度	5

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
売上高	393,107	327,661
売上原価	48,605	34,587
売上総利益	344,502	293,074
販売費及び一般管理費	340,740	323,030
人件費(売上原価含む)	165,440	148,994
営業利益(損失)	3,762	△ 29,956
営業外収益	8,666	14,305
営業外費用	220	323
経常利益(損失)	12,208	△ 15,974
特別利益	1,152	3,174
特別損失	6,167	
法人税、住民税・事業税	4,319	3,179
当期純利益(損失)	2,874	△ 15,979

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
流動資産	115,341	108,518
固定資産	163,713	141,388
資産計	279,054	249,906
流動負債	18,421	15,096
短期借入金		
固定負債	33,667	23,823
長期借入金	18,312	13,632
負債計	52,088	38,919
資本金	391,725	391,725
利益剰余金等	△ 164,759	△ 180,738
純資産計	226,966	210,987
負債・純資産計	279,054	249,906

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	7,719	3,400	44.0%

※中小企業退職共済制度へ加入しているが、要支給額は、それを除いた分。

<主な経営指標>

項目	算式	平成30年度	令和元年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	103.1%	95.5%	△ 7.6
流動比率	流動資産÷流動負債×100	626.1%	718.9%	92.7
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	81.3%	84.4%	3.1
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	10.3%	8.7%	△ 1.6

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

区分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費			
指定管理料	29,122	28,873	田沢湖スポーツセンター指定管理業務・玉川園地駐車場指定管理業務
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A スキー場では、国際スキー連盟、全日本スキー連盟、秋田県スキー連盟の公式行事や県内小中学校のスキー教室、園児の雪遊び等を実施した。田沢湖スポーツセンターでは、野外学習や各種スポーツ大会等を開催するなど、公的役割を担った。	A 取締役会は計5回開催。常勤の取締役2名、監査役1名を配置し、責任体制を明確化したうえで、社内運営会議を毎週開催し、業務運営方針を共有した。また、企画営業会議を開催し迅速な営業活動の実施に努めたほか、安全会議や冬季スタッフ会議を開催し、情報共有を図った。	A 記録的な雪不足によりスキー場の営業開始が大幅に遅れるなど厳しい状況下ではあったが、第3四半期までは各種事業はほぼ計画通り実施され、利用者も前年並みで推移した。しかし新型コロナウイルス感染症拡大により、3月以降は各種大会や学校研修がほぼ中止に追い込まれ、スキー場利用者は、81,487人(前年比87.5%)と前年を下回り、スポーツセンターの宿泊者数も、12,432人(前年比66.4%)と大きく減少した。	B 今期の純損益は、15,979千円の赤字となった。経費の効率化や営業の強化により、第3四半期までは前年を上回る状況で推移したが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が甚大で、コストの削減や要員配置の見直しを図り、国や県の各種支援制度も最大限活用したが、大幅な売上高の減に追いつかなかった。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 県関与の縮小に位置づけられている法人であるが、スキー連盟の公式行事や、学校のスキー教室を開催するなど一定の公共的役割を担っている。	A 取締役会は5回開催されており、法定回数を満たしている。常勤の役員及び職員がおり体制は整っている。充て職の役員も取締役会に出席している。	B 近年にないほどの雪不足や新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、スキー場入場者数や売上高は目標に届かなかった。顧客満足度は目標と同水準であり、引き続き向上に向けて取り組んでもらいたい。	C 累積損失があるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあって単年度損益は赤字に転じた。

III 外部専門家のコメント

前年度は「経営改善アクションプラン」を策定し、それを実行に移すことにより黒字を達成することができた。当年度はさらに、目標の達成に向けた戦略と具体的な実施計画を立て、部門ごとに月次収支計画と実績比較分析を行うことにより、収支の改善に努めている。業種的に季節的な影響を受けやすい中、当年度も黒字を継続していくことができるかと思われたが、3月以降新型コロナウイルス感染症の影響を受け、残念ながら赤字となった。決算期が5月であることから、受けた影響は大きい。次の本格的なシーズンまで時間があることから、新型コロナウイルス対策を検討すると同時に、将来を見据えて中・長期計画を立て、今後は継続的に収支を均衡させていくことができるような業務運営を実施していくことが必要である。なお、従来より退職給付引当金の計上不足があり、昨年度から積み立てを行っているが、経営概要書によると、当年度末現在も約4百万円の引当不足がある。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 三セクの行動計画には「県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人」に位置づけられているが、一定の公益的な役割は果たしている。当面は累積損失の解消に向けてサービスの維持・向上への取組強化が求められる。	A 常勤の役員がおり、組織体制が整っている。	B 3項目全てで目標達成とならなかったものの、目標値の8割の水準には達した。	C 決算期が5月であることから、3月以降新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、赤字となった。累積損失もあるため、中・長期的に経営を改善していくことが求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B	A	B	B

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

お客様の声に耳を傾けることを基本に、アンケート等によりニーズを把握し、サービスの向上に努めた。スキー場とスポーツセンターが連携して学校や旅行エージェント等を訪問し、スキー教室や学校研修のPRを行うなど、効率的な営業活動を展開した。また、地元宿泊関係者等と連携し、全国規模のスキー大会等の誘致に取り組んだ。財務面では数値目標を設定のうえ部門ごとの予算管理を徹底し、月次や四半期ごとの執行状況の分析を行い、販売管理費をコントロールし、管理型の執行管理に努めた。